

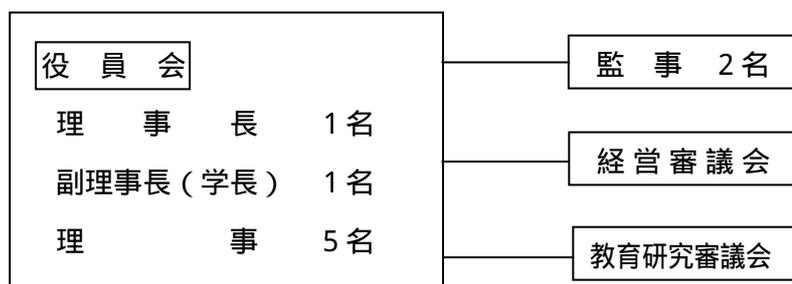
公立大学法人 北九州市立大学

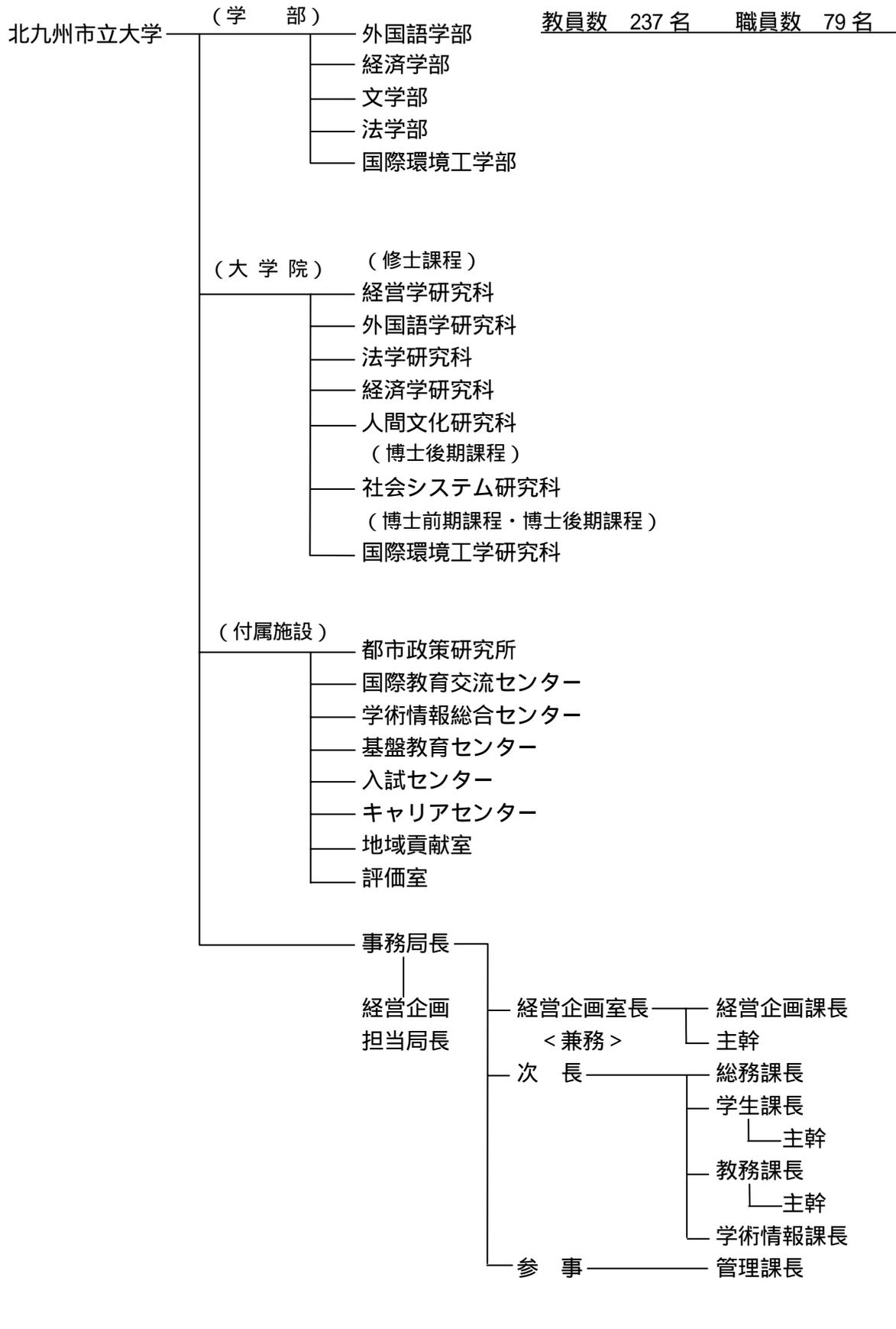
公立大学法人北九州市立大学は、大学を設置し、及び管理することにより、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成を図るとともに、地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点形成の一翼を担っています。

〔設 立〕	平成 17 年 4 月 1 日
〔所 在 地〕	北九州市小倉南区北方四丁目 2 番 1 号 Tel 093 - 964 - 4004
〔目 的〕	大学を設置し、及び管理することにより、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献する。
〔事 業〕	北九州市立大学の設置・管理、及びこれに附帯する業務
〔資 本 金〕	16,636,700 千円 ＜うち本市出資額 16,636,700 千円(100.0%)＞
〔決 算 期〕	毎年 3 月 31 日
〔主 務 官 庁〕	総務省、文部科学省
〔本 市 所 管〕	産業学術振興局総務政策部学術振興課 (Tel 093 - 582 - 2064)

1 法人の組織

(1) 機構図





(2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	9人	0人	3人	6人	69歳
職員	316人	79人	202人	35人	45歳

役員2人は職員（本市退職者）にも計上

本市退職者は、役員の1名を除き、法人化に伴い、法人役員・職員になった者である。

(3) 役員名

〔理事長〕 阿南 惟正

〔副理事長〕 矢田 俊文

〔理事〕 晴山 英夫、国武 豊喜、羽田野 隆士、出口 隆、重淵 雅敏

〔監事〕 奥 鶴雄、清原 雅彦

2 事業概要等

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- (5) 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に付帯する業務を行うこと。

3 主な事業実績（平成17年度）

(1) 大学運営

組織運営

経営及び教育研究に関する重要事項を審議する機関として、「役員会」（9回開催）、「経営審議会」（6回開催）、「教育研究審議会」（26回開催）を設置した。

理事長・学長等で構成する「執行部会議」（42回開催）を設置し、迅速な意思決定と情報の共有化を図った。

運営体制の更なる充実強化を図るため、平成18年4月に「入試センター」「基盤教育センター」「キャリアセンター」「地域貢献室」「評価室」等、全学的な組織の再編・新設を行うことを決定した。

中期計画推進を踏まえた各種委員会の統廃合及び新規設置を実施し、平成17年5月には、既存の6委員会を廃止、2委員会を統合、新規に8委員会を設置した。さらに、中期計画に関する学内における検討を踏まえて、基盤教育センター設置準備委員会等5委員会を新設し、中期計画の実現に向けた検討を進めた。

副学長、学部長等の選考方法の改正を行った。特に、これまで学部内の選挙により選出されてきた学部長については、学部から選出された 2 名の候補者の中から、教育研究審議会の議を経て学長が選考することとした。

人事制度

これまで各学部等が独自に行ってきた教員評価について、北方キャンパス統一の「教員評価制度」を導入するとともに、「教員評価制度」を活用し、評価結果を研究費に反映させる競争的配分方式を取り入れた。

教員の昇任及び採用に関しては、教育研究審議会の所管事項とし、教育研究審議会の下に昇任・採用のための「選考委員会」を設置し、具体的な選考作業を実施した後、教育研究審議会の審議を経て、学長が昇任・採用を決定することとした。

平成 18 年 4 月昇任人事を機に、教員評価の結果を活用する新たな教授昇任候補者選出基準を定め、平成 17 年度教員評価結果及び博士号の取得を加味した教授昇任人事を行い、より透明性・客観性の高い昇任制度へ改善した。

多様な知識・経験を有する人材の流動性を高め、人材交流による教育研究活動の活性化を図るため、適正なポストへ「教員再任用制度」を導入した。

高度な知識や教育研究に関する優れた人材を確保するための「特任教員・特任研究員制度」の導入、及び全学的な外国語教育を担う優秀な教員を確保するため、語学教師制度を見直し「異文化言語教育担当教員制度」を導入した。

財務運営

自主財源確保のあり方や、経営資源の効率的投入手法等について総合的に検討する「自主財源検討委員会」、及び施設の適切な管理、計画的な整備について検討を行う「施設整備検討委員会」を設置した。

新たに整備した財務会計規程に基づく複数年契約の導入や契約手法の見直しによる運営経費の削減（効果額：年間約 15,000 千円）を図った。

北方キャンパス本館等の施設改修に E S C O（Energy Service Company）事業の導入を行うことにより、約 129,000 千円の施設改修費を削減予定の光熱水費及び（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（N E D O）からの補助金により賄うこととした。その結果、施設整備の経費を負担することなく施設改修の実施が可能となり、同時に省エネ効果により毎年度の光熱水費の削減も見込まれる。

外部研究資金の積極的な獲得に努めた結果、総額約 462,000 千円を確保し、前年度比約 32%の増となった。

広報

大学全体の広報・広聴機能強化のため「広報センター」を設置するとともに、全学的な広報体制の整備、情報発信・収集機能の強化を目指して「北九州市立大学広報活動方針」を策定した。

審議会等大学の運営に関する情報や学生・教員等の各種情報を掲載した学内広報誌「学報」（季刊）を創刊した。

施設整備

北方キャンパス

- ・ 第1グラウンドの防球ネット設置
 - ・ 2号館エレベーターの改修
 - ・ 本館及び1号館へのプロジェクター等視聴覚設備の設置及び改修
 - ・ 北方キャンパスのモニュメント周辺への花壇整備
- ひびきのキャンパス
- ・ 特殊実験等での実験廃材を一元管理するための廃棄物倉庫の整備
 - ・ 大講義室のプロジェクターの更新
 - ・ 学生用駐輪場の増設
 - ・ 実験機材等の保護のための空調機設置

(2) 教育

教育研究組織・体制の整備

学部学科・大学院の再編について検討を行う「学部学科等再編委員会」を設置するとともに、学部学科等と大学院それぞれについて詳細を検討する「学部学科等再編小委員会」「大学院再編分科会」を設置した。

全学共通の教養教育、語学教育、情報教育を担う「基盤教育センター」の平成18年4月の設置を決定した。

教育内容・方法の改善

外国語習得を支援するため国際交流協定校への短期語学研修（4大学、59名）、交換留学（6大学、16名）を実施した。

情報処理教室のパソコンの更新（本館D601教室：65台）を行うとともに、パソコン（38台）を備えた自習室の平成18年4月の設置を決定した。

学術研究・教育図書約11,000冊及び新規に電子ジャーナル1及びデータベース2を導入し、学術情報総合センターの充実を図った。

全学的にFD（ファカルティ・ディベロップメント）活動を積極的に実施するため、平成18年4月の「FD委員会」設置を決定した。

学生の修学意欲向上を図るための「オフィスアワー制度」、情報処理関連科目における「SA（スチューデント・アシスタント）制度」の一部実施、北方キャンパスにおける「GPA（グレード・ポイント・アベレージ）制度」の試行的導入、について、平成18年度の実施を決定した。

入試、就職、学生支援

志願者確保のため、オープンキャンパス（参加：約3,400名）、進路指導者懇談会（参加：179校、約230名）、高校への出張講義（派遣校数：40校）、高大連携プログラム（参加：14校、約250名）、進学説明会への参加（参加箇所数：28箇所）、高校生及び保護者等による大学訪問への対応（対応学校数：25校、約930名）、鹿児島島ガイドス（参加約90名）等を実施した。

学生のメンタルケアの充実を図るため学生相談員（臨床心理士）及び非常勤精神科医師を配置するとともに、常勤の保健師（相談担当主幹）の平成18年4月の配置を決定し、メンタルケアに関する相談システムを構築した。

学生の学術研究活動、課外活動、社会活動等で顕著な業績を上げた学生を表彰す

る「学生表彰制度」を導入し、平成 18 年 3 月に第 1 回の表彰式を開催した。第 1 回目の表彰には、サークル活動を中心に 3 団体 1 個人の表彰を行った。

学生の要望に応えるため、昼休み時間の事務窓口の開放、学年暦の改善等を実施するとともに、パソコンを備えた自習室の平成 18 年度の設置を決定した。

体系的なキャリア教育・キャリア支援を実施、強化するため「キャリアセンター」の平成 18 年 4 月の設置、及び就職に関する豊富なノウハウを有する民間の実務教員の配置を決定した。

社会人教育の推進

地域の活性化や産業振興の担い手となる人材を育成するため「専門職大学院（ビジネススクール）」の平成 19 年 4 月開設を決定し、「ビジネススクール設置準備委員会」を設置した。

市民の生涯学習ニーズに応えるため公開講座（5 講座、受講者 620 名）、コミュニティコース（受講者 9 名）、科目等履修制度（履修生 77 名）を実施した。

再就職のために職業能力開発を必要とする求職者に対応するため、「地域再就職希望者支援訓練事業」を実施し、経営管理コース（北方キャンパス）、住空間環境管理ビジネスコース（ひびきのキャンパス）の 2 コース（訓練生 15 名）を開講した。

(3) 研究

研究体制の構築、重点的な研究推進

北方キャンパスにおける実践的・応用的研究の推進、重点的研究分野及び国際水準の研究拠点の形成に向けて、「特別研究推進費」の戦略的活用が可能となるよう制度改正を行い、東アジア及びそれらを中心とする研究、地域政策研究、地域文化研究、地域課題研究、文理融合型研究、産学協同研究の 4 分野に研究費を重点配分するとともに、若手研究者支援枠を新設することとした。

「技術開発センター群」構想を推進するため、「環境技術研究センター」「集積システム設計環境研究センター」「地域エネルギー環境開発センター」を設置するとともに、環境に関する研究機能の集約と強化を図るため、北九州市環境局の研究部門である「アクア研究センター」を本学へ移管し、平成 18 年 4 月に「技術開発センター群」として設置すること、及び国際環境工学研究科に資源循環の新専攻（またはコース）を平成 19 年度を目途に開設することを決定した。

教員研究費の弾力的な執行方法への見直しを行った。

- ・ 研究費のうち旅費の執行限度額を 18 万円から 30 万円へ引き上げた。
- ・ 教員が所属する学会の年会費への支出について、一人あたり 3 学会まで支出可能とした。
- ・ 研究図書購入における教員の立替払い、及びインターネット購入を可能とした。

アジア研究の拠点を目指す新しい大学像を現実化するため、（財）国際東アジア研究センター（ICSEAD）と連携し、社会システム研究科地域社会システム専攻の中に「国際開発政策コース」を設置した。

北九州地域のシンクタンク機能としての役割を強化するため、平成 18 年 4 月に（財）北九州都市協会の研究部門を本学へ移管するとともに、「北九州産業社会研究所」を

発展的に拡充した「都市政策研究所」を設置、地域連携コーディネーターを採用・配置することを決定した。

産学官連携・地域還元の推進

本学の研究開発や調査の成果である「知的財産」を積極的に権利化・活用し、公平で透明な管理運用を行うために、知的財産の管理・運用に関する指針として「知的財産ポリシー」を整備した。

産学連携の重要な取組である外部研究費の受け入れ・研究実施について積極的に取り組み、これらの研究成果について、(財)北九州産業学術推進機構が設置する北九州TLOや共同研究先を通じて、特許出願(平成17年度末総出願件数:27件、発明件数:30件)や地元企業への技術相談・技術指導を実施した。

学術研究都市内の教育・研究機関等の連携や実験機器の相互利用を図る観点から、ひびきのキャンパスの「計測・分析センター」「加工センター」を学術研究都市内に所在する教育研究機関等に開放した。

「北九州ヒューマンテクノクラスター構想」に基づき、学術研究都市内の各大学・研究機関等との研究を推進し、本学は、「アプリケーションSoc」分野における「アナログ・デジタル混載LSI設計環境に関する研究、検出センサーのマイクロ化などに取り組む「環境マイクロセンシング」に関する研究、3Dモデルの圧縮及び簡略化手法の開発を目指す「超リアルメディア空間システム」に関する研究、生体の変化を捉えるセンサーや医薬分野で活用される細胞配列技術などに取り組む「健康システム」に関する研究、において参画し、本年度末までに特許出願に至った案件が21件に上っている。

北九州産業社会研究所において、「産業経済研究」「社会福祉研究」「関門地域共同研究」の3分野について研究を推進した。

(4) 社会貢献

大学間連携の推進

大学が持つ資源を生かし連携しあうことにより、運営効率化を図るとともに教育研究水準の充実や高度化を図ることを目的に、北九州市内4大学(北九州市立大学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学)による学長会議を設置した。

上記の4大学による各大学の専門分野を活かした市民向け公開講座「4大学スクラム講座」を実施した。(参加:約140名)

北九州学術研究都市に設置された大学相互の交流を促進し、教育研究活動の活発化と高度化を目的に、学術研究都市内の3大学院(北九州市立大学国際環境工学研究科、九州工業大学生命体工学研究科、早稲田大学情報生産システム研究科)により、国・公・私立大学院間では九州初となる「単位互換制度」を開始した。平成17年度は、3大学院で合計103名の学生がこの制度を利用した。

地域社会との連携

高校生が大学の専門分野における教育内容をゼミナール形式で体験する「高大連携プログラム ~2005 夏 サマースクール~」を開催した。(参加:14校、約250名)

経済学部における経営相談等を継続的に実施するとともに、「中小企業マネジメントスクール」の開催や北九州産業社会研究所において「北九州地域金融支援システム研究会」を開催したほか、国際環境工学部において「MOTセミナー」を開催した。

文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」の採択事業である「地域密着型環境教育プログラム」において、本学学生の研究成果を環境教育の教材として活用してもらうと同時に、中学校・高校との連携を深め、環境教育を支援していくことを目的として、北九州市内の中学校・高校に平成15年度、平成16年度の環境問題事例研究報告書CDの配布を行った。

子育てボランティア団体「乳幼児子育てネットワーク・ひまわり」及び「NPO法人子育て・親育ちエンパワメントセンター」と連携協定を結び、モデル事業を実施し、この事業を通じて本学教員とNPO等スタッフの相互派遣・交流を図るとともに、多世代間交流、ボランティア・NPO活動等を通じた学生教育に取り組んだ。

福岡県西方沖地震後に、市民の安全を守るため、北九州市と連携しながら市全域の学童通学路を中心とした既存ブロック塀等の点検調査を行った。

国際交流の推進

全学で239名の留学生を受け入れるとともに、国際交流協定校との間で、16名の交換留学生の派遣・受入を行った。また、国際交流協定校が長期休業期間中に開催する語学研修プログラムへ59名の学生を短期語学研修生として派遣した。

留学生に対する経済的な支援として、留学生の約92%に対して授業料の減免措置を行うとともに、留学生向けの奨学金の確保に努め、約48%の留学生が奨学金を受給している。

クランフィールド大学（イギリス）と学術交流及び学生交流に関する交流協定を締結した。

（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成事業採択を受け、「タイ国におけるECOディーゼル燃料油の開発」をタイのチェラロンコーン大学と共同して実施した。

4 市の関与状況

（単位：千円）

区 分	平成16年度	平成17年度
出 資 金 の 状 況	-	16,636,700
交 付 金 等	-	2,528,000
委 託 料	-	6,980
貸 付 金 残 高	-	0

5 資産・収支の状況（平成17年度決算）

(1) 貸借対照表

平成18年3月31日現在（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	19,621,083	固 定 負 債	3,456,712
(有形固定資産)	(19,420,105)	資 産 見 返 負 債	3,224,222
土 地	4,464,000	長 期 未 払 金	232,489
建 物	11,646,617		
構 築 物	286,530	流 動 負 債	791,670
工 具 器 具 備 品	834,892	寄 附 金 債 務	71,133
図 書	2,177,245	未 払 金	660,285
美術品・収蔵品	8,300	未 払 費 用	20,652
車 両 運 搬 具	2,520	未 払 消 費 税 等	10,119
(無形固定資産)	(200,977)	前 受 金	1,382
ソ フ ト ウ ェ ア	200,557	預り科学研究費補助金等	1,001
その他の無形固定資産	420	預 り 金	27,096
流 動 資 産	1,092,044	負 債 合 計	4,248,383
現 金 及 び 預 金	1,073,086	資 本 の 部	
その他未収入金	13,290	資 本 金	16,636,700
前 払 費 用	2,903	資 本 剰 余 金	561,187
仮 払 金	2,764	利 益 剰 余 金	389,231
		資 本 合 計	16,464,744
資 産 合 計	20,713,127	負 債 資 本 合 計	20,713,127

(2) 損益計算書

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日 (単位：千円)

勘 定 科 目	金 額	
経 常 費 用		
業 務 費	5,854,327	
一 般 管 理 費	747,883	
財 務 費 用	2,376	6,604,587
経 常 収 益		
運 営 費 交 付 金 収 益	2,239,068	
授 業 料 収 益	3,168,463	
入 学 金 収 益	597,543	
検 定 料 収 益	103,958	
受 託 研 究 等 収 益	254,777	
受 託 事 業 等 収 益	31,970	
寄 附 金 収 益	50,011	
補 助 金 等 収 益	53,937	
施 設 費 収 益	18,037	
資 産 見 返 負 債 戻 入	416,614	
財 務 収 益	0	
雑 益	59,434	6,993,818
経 常 利 益		389,231
臨 時 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	436	
譲 与 消 耗 品 費	519,456	519,893
臨 時 利 益		
資 産 見 返 負 債 戻 入	436	
物 品 受 贈 益	519,456	519,893
当 期 純 利 益		389,231
目 的 積 立 金 取 崩 額		-
当 期 総 利 益		389,231